



平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年1月31日

上場会社名 アルプス電気株式会社

上場取引所 東

コード番号 6770 URL <http://www.alps.com/j/ir/index.html>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 栗山年弘

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 米谷信彦

TEL 03-5499-8026

四半期報告書提出予定日 平成26年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け電話会議)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	506,096	26.2	22,812	321.9	23,253	353.9	11,117	—
25年3月期第3四半期	401,183	3.2	5,407	△53.8	5,122	△48.8	△3,956	—

(注)包括利益 26年3月期第3四半期 34,646百万円 (—%) 25年3月期第3四半期 2,126百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	62.02	—
25年3月期第3四半期	△22.07	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第3四半期	501,954	234,584	28.0	785.37
25年3月期	451,416	199,410	25.9	651.72

(参考)自己資本 26年3月期第3四半期 140,772百万円 25年3月期 116,817百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	5.00	—	0.00	5.00
26年3月期	—	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は定款において期末日を配当基準日と定めていますが、現時点では当該基準日における配当予定額は未定です。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	676,000	23.7	28,000	308.7	28,000	265.6	12,500	—	69.74

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 - ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.4「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期3Q	181,559,956 株	25年3月期	181,559,956 株
② 期末自己株式数	26年3月期3Q	2,317,256 株	25年3月期	2,315,851 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期3Q	179,238,662 株	25年3月期3Q	179,242,862 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開始時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

平成26年1月31日(金)に当社ホームページに掲載します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
4. 補足情報	10
電子部品セグメントの販売実績内訳	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国では雇用の改善等を背景に個人消費が堅調に推移するなど、景気は緩やかな改善基調を示し、欧州は債務危機再燃の懸念後退により、景気に持ち直しの兆しが出てきました。中国経済は政府の景気下支え策を受けて輸出等が持ち直し、緩やかに回復しました。日本経済においては、輸出環境の改善や各種政策の効果等を背景に回復が進みました。

当第3四半期連結累計期間における経営成績の概況については、以下のとおりです。なお、下記に示す売上高は、外部顧客に対する売上高であり、報告セグメント間売上高（例：電子部品事業から車載情報機器事業向けの売上（製品の供給）や、物流事業における電子部品及び車載情報機器事業向けの売上（物流サービスの提供））は、内部取引売上高として消去しています。

セグメントの状況

<電子部品事業>

当エレクトロニクス業界においては、より一層の電子化が進む自動車市場で、電子部品やモジュールの搭載が進みました。一方で、民生機器では、カメラ、ナビゲーションなど、さまざまな機能がスマートフォンに取り込まれ、この影響から、テレビ、パソコンやデジタルカメラなどの民生機器が低調に推移し、同機器向けの電子部品が伸び悩みましたが、スマートフォン市場の急拡大によって、これに使用される電子部品が大きな伸びを示しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績については、売上高・利益ともに前年同期実績を上回る結果となりました。

[車載市場]

当電子部品事業が手掛ける車載市場では、センサをはじめ各種の操作を司るヒューマン・マシン・インタフェースなど独自製品の開発に注力するとともに、自動車メーカー各社への技術イノベーションの提案やサポートの強化を継続しました。更に、当社のグローバル生産及び販売ネットワークを生かして新製品を投入したことなどにより、概ね順調に推移しました。

当第3四半期連結累計期間における当市場の売上高は1,203億円（前年同期比18.8%増）となりました。

[民生その他市場]

当電子部品事業が手掛ける民生その他市場では、テレビやパソコン、デジタルカメラなど民生機器向けの電子部品が低調に推移しましたが、スマートフォン向けの各種スイッチやカメラ用アクチュエータ、タッチパネルなどのコンポーネント製品が伸長し、売上高・利益ともに前年同期実績を上回る結果となりました。

当第3四半期連結累計期間における当市場の売上高は1,316億円（前年同期比32.5%増）となりました。

以上の結果、電子部品事業の売上高は2,520億円（前年同期比25.6%増）、営業利益は113億円（前年同期における営業損失は0億円）となりました。

<車載情報機器事業>

カーエレクトロニクス業界は、国内市販市場において、自動車ディーラーでのオプション装着など、カー用品専門店以外の販売ルートの多様化が進み、ナビゲーションのシェア争いが激化しました。また、欧州市販市場においては、低迷する経済状況の影響を受け、厳しい状況で推移しました。一方、北米における新車販売は、米国経済の回復による個人消費の改善などに支えられ、当業界への追い風となりました。

このような中、車載情報機器事業（アルパイン(株)・東証一部）では、中国での上海モーターショーに出展、アルパインブランドと高品質・高性能製品を訴求し、インドネシアに駐在員事務所を開設するなど、市販ビジネスの拡大を図りました。また、ITS（高度道路交通システム）世界会議や東京モーターショーでは、EV（電気自動車）や安全運転支援システムに対応した先進技術の他、当社アルプス電気(株)と共同開発している車室内の次世代統合コックピットを紹介し、新たなビジネスチャンス獲得を目指しました。自動車メーカー向けビジネスでは、顧客である海外自動車メーカー向けに技術展を開催し、高度化・複合化する車載情報機器を提案し新規受注の獲得に努めました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の車載情報機器事業の売上高は2,077億円（前年同期比33.0%増）、営業利益は78億円（前年同期比350.8%増）となりました。

<物流事業>

物流事業（株）アルプス物流・東証二部）では、主要顧客である電子部品業界において、米国景気の改善に支えられ車載関連製品が好調に推移しました。また、スマートフォンやタブレットPC向けについても、一時的な調整はありましたが需要が拡大しました。

このような中、物流事業では、グローバル・ネットワークの拡充や、国内・海外が一体となった拡販活動を推進するとともに、運送・保管・輸出入の各事業の体質強化を図りました。中国では、5月に上海アルプス物流の太倉支店（江蘇省）を設立し、9月には深圳支店（広東省）を設立して新規・深耕拡販を進めました。また、北米では1月のメキシコ・レイノサでの倉庫拡張に続き、4月に米国・マッカレン（テキサス州）の倉庫を増床し、好調な車載関連需要を捉え取扱貨物量の拡大を進めました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の物流事業の売上高は388億円（前年同期比5.4%増）、営業利益は32億円（前年同期比6.9%増）となりました。

以上により、上記の3事業セグメントにその他を加えた当第3四半期連結累計期間の当社グループにおける連結業績は、売上高5,060億円（前年同期比26.2%増）、営業利益228億円（前年同期比321.9%増）、経常利益232億円（前年同期比353.9%増）、四半期純利益111億円（前年同期における純損失は39億円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末と比べ505億円増加の5,019億円、自己資本は239億円増加の1,407億円となり、自己資本比率は28.0%となりました。

流動資産は、現金及び預金、受取手形及び売掛金、たな卸資産の増加等により、前連結会計年度末と比べ403億円増加の3,134億円となりました。

固定資産は、機械装置及び運搬具、工具器具備品及び金型、投資有価証券の増加等により、前連結会計年度末と比べ101億円増加の1,884億円となりました。

流動負債は、支払手形及び買掛金、未払費用、未払金、未払法人税等、製品保証引当金の増加と、賞与引当金の減少等により、前連結会計年度末と比べ217億円増加の1,884億円となりました。

固定負債は、長期借入金の減少と、長期繰延税金負債及び退職給付引当金の増加等により、前連結会計年度末と比べ64億円減少の789億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

世界経済は、次第に回復基調が強まっていくものと見込んでいます。米国経済は、雇用や住宅問題の改善に伴い、緩やかに回復していくものと見込まれます。欧州経済は、政府債務の問題等により依然として弱さが残っているものの、ドイツの持続的な改善が欧州景気全体の回復を牽引して持ち直す見通しで、中国などの経済は、個人消費の回復に伴い徐々に力強さを取り戻すものと見込まれます。日本経済においては、積極的な景気浮揚策の効果が強く期待されるようになってきており、回復基調を強めるものと予想されます。

当社グループでは、新規顧客や新市場の開拓へ積極的に取り組み、収益性の改善及び企業体質の強化に努めていきます。

<通期連結業績予想>

売上高	6,760億円	(当初計画	6,480億円	平成25年10月31日開示)
営業利益	280億円	(同上	240億円	同上)
経常利益	280億円	(同上	225億円	同上)
当期純利益	125億円	(同上	110億円	同上)

業績予想の前提となる見積り為替レートについては、以下のとおりです。

第4四半期（予想） 1米ドル=100.00円、1ユーロ=135.00円

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

減価償却方法の変更

従来、一部の国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しています。

この変更は、一部の国内連結子会社で固定資産システムを刷新したことにより、主要生産拠点における固定資産の状況をより正確に把握、分析することが可能となったことを契機に、減価償却方法を検討した結果、所有する固定資産は共通設備が多く、様々な製品の生産に対し汎用的かつ長期安定的に使用されており、その資産価値は均等に減価していることと見込まれることから、定額法による減価償却の方法を採用する方が、使用実態をより適切に反映することができるかと判断したことによるものです。

この変更に伴い、従来の方と比較し、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ310百万円増加しています。

（会計上の見積りの変更）

耐用年数の変更

当社及び一部の連結子会社の機械装置及び金型は、中期計画策定と減価償却方法の変更を契機に、第1四半期連結会計期間より耐用年数を変更しています。

この変更は、ビジネス環境の変化、物理的寿命、製品ライフサイクル及び設備の技術革新サイクル等勘案し、より実態に即した経済的使用可能予測期間に基づく耐用年数に変更するものです。

この変更に伴い、従来の方と比較し、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ439百万円増加しています。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	76,687	88,854
受取手形及び売掛金	102,238	119,089
商品及び製品	43,885	54,462
仕掛品	11,169	9,640
原材料及び貯蔵品	19,283	22,081
繰延税金資産	4,974	3,045
その他	15,417	16,935
貸倒引当金	△504	△615
流動資産合計	273,151	313,493
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	122,910	127,343
減価償却累計額及び減損損失累計額	△83,398	△87,233
建物及び構築物（純額）	39,512	40,110
機械装置及び運搬具	165,282	179,027
減価償却累計額及び減損損失累計額	△122,393	△132,799
機械装置及び運搬具（純額）	42,889	46,228
工具器具備品及び金型	122,317	124,782
減価償却累計額及び減損損失累計額	△110,484	△110,480
工具器具備品及び金型（純額）	11,833	14,302
土地	28,812	29,096
建設仮勘定	6,214	6,327
有形固定資産合計	129,262	136,064
無形固定資産	11,818	12,179
投資その他の資産		
投資有価証券	26,627	30,469
繰延税金資産	4,474	3,678
前払年金費用	493	272
その他	7,960	8,370
貸倒引当金	△2,372	△2,575
投資その他の資産合計	37,183	40,216
固定資産合計	178,264	188,461
資産合計	451,416	501,954

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	55,806	70,007
短期借入金	58,361	58,899
未払費用	17,489	18,900
未払法人税等	3,368	4,671
繰延税金負債	247	144
賞与引当金	8,194	5,881
製品保証引当金	5,589	6,819
その他の引当金	83	232
その他	17,504	22,880
流動負債合計	166,644	188,437
固定負債		
長期借入金	66,106	57,083
繰延税金負債	6,553	7,676
退職給付引当金	3,915	5,627
役員退職慰労引当金	1,998	1,415
環境対策費用引当金	282	282
その他	6,504	6,847
固定負債合計	85,361	78,933
負債合計	252,005	267,370
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,623	23,623
資本剰余金	45,586	42,230
利益剰余金	60,622	75,144
自己株式	△3,507	△3,508
株主資本合計	126,325	137,489
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,539	5,345
繰延ヘッジ損益	7	△6
土地再評価差額金	△526	△526
為替換算調整勘定	△13,529	△1,530
その他の包括利益累計額合計	△9,508	3,282
少数株主持分	82,592	93,811
純資産合計	199,410	234,584
負債純資産合計	451,416	501,954

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	401,183	506,096
売上原価	335,622	410,475
売上総利益	65,561	95,621
販売費及び一般管理費	60,153	72,808
営業利益	5,407	22,812
営業外収益		
受取利息	149	170
受取配当金	338	366
たな卸資産減失に係る保険金収入	—	389
持分法による投資利益	249	264
為替差益	11	452
雑収入	820	1,351
営業外収益合計	1,567	2,995
営業外費用		
支払利息	931	862
たな卸資産減失損失	—	351
支払手数料	311	301
雑支出	609	1,037
営業外費用合計	1,851	2,553
経常利益	5,122	23,253
特別利益		
固定資産売却益	656	91
補助金収入	130	1,820
受取補償金	1,181	991
持分変動利益	—	361
その他	593	270
特別利益合計	2,562	3,535
特別損失		
固定資産除売却損	180	276
持分変動損失	—	115
その他	639	89
特別損失合計	819	481
税金等調整前四半期純利益	6,865	26,308
法人税、住民税及び事業税	5,062	7,307
法人税等調整額	4,484	3,099
法人税等合計	9,546	10,407
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△2,681	15,901
少数株主利益	1,274	4,784
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△3,956	11,117
少数株主利益	1,274	4,784

(単位：百万円)

	前第3 四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3 四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 (△)	△2,681	15,901
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△222	1,893
繰延ヘッジ損益	△91	△34
為替換算調整勘定	5,529	16,365
持分法適用会社に対する持分相当額	△407	520
その他の包括利益合計	4,807	18,745
四半期包括利益	2,126	34,646
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△558	23,492
少数株主に係る四半期包括利益	2,685	11,153

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

平成25年6月21日開催の第80回定時株主総会において、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金6,863百万円を減少させ同額をその他資本剰余金に振り替えるとともに、会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金3,355百万円を繰越利益剰余金に振り替える議案が決議されました。

この結果、資本剰余金が3,355百万円減少し、利益剰余金が3,355百万円増加しています。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)3
	電子部品 事業	車載情報 機器事業	物流事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	200,665	156,119	36,909	393,695	7,488	401,183	—	401,183
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,627	1,736	17,506	28,869	8,278	37,148	△37,148	—
計	210,293	157,855	54,416	422,564	15,767	438,331	△37,148	401,183
セグメント利益又は損失(△)	△82	1,731	3,028	4,678	523	5,201	205	5,407

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システムの開発、オフィスサービス、金融・リース事業等を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額205百万円は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「電子部品事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しています。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては371百万円です。

3. 地域ごとの情報

売上高

(単位:百万円)

日本	中国	アメリカ	その他	計
96,727	80,382	62,005	162,068	401,183

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	電子部品 事業	車載情報 機器事業	物流事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	252,077	207,702	38,887	498,667	7,429	506,096	—	506,096
セグメント間の内部売上高又は振替高	10,187	2,765	19,985	32,939	7,758	40,698	△40,698	—
計	262,265	210,467	58,873	531,606	15,188	546,795	△40,698	506,096
セグメント利益 (注) 4, 5	11,319	7,807	3,237	22,364	389	22,754	58	22,812

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システムの開発、オフィスサービス、金融・リース事業等を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額58百万円は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

4 「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、従来、一部の国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しています。

この変更に伴い、従来の方とと比較し、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益（営業利益）は、車載情報機器事業で296百万円増加し、その他事業で14百万円増加しています。

5 「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、当社及び一部の連結子会社の機械装置及び金型は、中期経営計画策定と減価償却方法の変更を契機に、第1四半期連結会計期間より耐用年数を変更しています。

この変更に伴い、従来の方とと比較し、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益（営業利益）は、電子部品事業で288百万円増加し、車載情報機器事業で150百万円増加しています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

金額的重要性が低いため、記載を省略しています。

3. 地域ごとの情報

売上高

（単位：百万円）

日本	アメリカ	中国	ドイツ	その他	計
96,991	96,098	83,279	55,277	174,449	506,096

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

4. 補足情報

電子部品セグメントの販売実績内訳

電子部品セグメントの販売実績内訳は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)		対前年同四半期比	
	売上高 (百万円)	構成比率 (%)	売上高 (百万円)	構成比率 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
電子部品事業	200,665	50.0	252,077	49.8	51,411	25.6
車載市場	101,303	25.2	120,390	23.8	19,086	18.8
民生その他市場	99,361	24.8	131,687	26.0	32,325	32.5